

サブカルテ ( 3年度決算 )		福利厚生事業	人事課
02-01-02-055	多摩市職員互助会		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地方公務員法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—			
	政策	—	—		
	施策	—	—		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	—				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	これまで、市補助金と会費で行う事業区分の設定、会費率の引き下げに伴う市補助金の軽減または不交付の実施、精算方法への見直しを行った。				

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	—
事業の目的、 令和3年度の目標	福利厚生事業を通じて、職員の保健、元気回復に寄与すること。	
予算の執行方法	職員互助会に対する厚生費補助金を通じて、職員に対する各種事業を行った。	
事業の成果	互助会事業による職員の福利厚生の向上を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	13,590 千円	13,176 千円	12,641 千円	11,910 千円	11,208 千円	
事業にかかる実コスト	15,353 千円	14,856 千円	14,357 千円	13,584 千円	12,865 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	13,590 千円	13,176 千円	12,641 千円	11,910 千円	11,208 千円
間接経費						
職員人件費	1,763 千円	1,680 千円	1,716 千円	1,674 千円	1,657 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	職員互助会会員会費:市補助金	目標	1対1	1対1	1対1
		結果	1対1	1対1	—
成果指標 (アウトカム)	職員互助会会員会費:市補助金	目標	1対1	1対1	1対1
		結果	1対1	1対1	—

特記事項	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で互助会の事業を一部中止、変更したため、厚生費補助金の残額について返還を行った。
------	--

◇自己点検

の 成 果 指 標 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財 源 般		会計年度任用職員(専門スタッフ・補助スタッフ)については、令和3年4月より、互助会の準会員とし、会費無料で利用できるサービスまたは都度払いのサービスを利用できることとなっている。
B	B	B	イ

## <福利厚生事業>

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 職員健康診断 (人)

年度	定期健診		大腸がん検診	胃のABC検査
	第1回	第2回		
29	894	338	443	—
30	823	362	433	768
元	819	322	653	28
2	608	544	656	90
3	811	414	706	44

※令和元年度から嘱託・非常勤職員にも大腸がん検診開始

#### 2 産業医相談等 (件)

年度	産業医相談	カウンセリング		保健師相談
		庁内	外部※	
29	475	142	134	826
30	463	157	82	818
元	492	125	40	931
2	484	134	58	978
3	519	161	82	976

※委託機関におけるもの

#### 3 職員健康診断等委託料 (円)

年度	職員健康診断、職員予防接種等委託料
29	29,178,017
30	30,238,624
元	30,009,399
2	24,657,037
3	25,318,520

#### 4 令和3年度健康診断等委託料内訳

①定期健康診断 2回/年	9,045,905円	②破傷風・B型肝炎予防接種	122,962円
③大腸がん検診	1,825,010円	④産業医業務委託等	8,033,743円
⑤メンタルヘルスケア業務委託	2,112,000円	⑥健康相談業務委託	1,848,000円
⑦メンタルヘルスケア管理業務委託	2,330,900円		

#### 5 職員予防接種等

年度	破傷風予防接種(人)	B型肝炎予防接種(回)		
		事前・抗体検査	ワクチン接種	事後・抗体検査
29	40	4	4	2
30	37	9	3	3
元	34	7	4	4
2	35	6	6	6
3	15	2	2	2

#### 6 多摩市職員互助会 (厚生費補助金)

年度	会員数(人)	厚生費補助金(円)
29	906	13,590,000
30	933	13,435,200
元	933	12,875,400
2	911	12,104,189
3	923	12,170,500

※各特別会計、下水道事業を含む全会計分

## 7 長期休業者数（休業30日以上）

（人）

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
～29歳	2	3	2	3	5	5	6	3	4	1
30歳～39歳	1	6	1	4	0	5	2	6	3	2
40歳～49歳	3	3	3	2	3	2	3	2	1	3
50歳～59歳	7	7	5	5	8	3	6	0	6	6
60歳～	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
合計	13	19	11	14	16	15	17	11	15	12
総合計	32 (22)		25 (23)		31 (21)		28 (23)		27 (18)	

※年齢は、各年4月1日現在の年齢により集計

※総合計の括弧内はメンタル不調による長期休業者数

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

人事課

02-01-02-056

職員研修事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地方公務員法第39条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—				
	施策	—				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	人財育成基本方針、職員研修計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成28年2月に多摩市人財育成基本方針を改定し、基本理念として「目指すべき人財像」「目指すべき職場像」、その実現のために職員に必要な能力として、標準職務遂行能力を規定した。標準職務遂行能力の向上を図るための人財育成を行うとともに、標準職務遂行能力を人事評価の評価基準とするなど、人事施策を連携させていく総合的人事施策を実施していくこととした。					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	地方公務員法第39条の規定により、職員の能力向上を図り、行政の効率的かつ効果的な経営に資するとともに、組織の活力を高めることを目的としている。令和3年度については、引き続き、東京都市町村職員研修所等の研修所との連携を図るとともに、効果的な研修・自己啓発支援を実施することで、職員の個々の能力を向上し、より価値ある財産へと育成していくことを目標とする。 組織目標の達成を実現するため、人財育成基本方針に合わせた研修を行う。 具体的には、退職者数の増加に伴う急速な世代交代に対応した、次の世代の職場の中心となる職員の育成を図る研修などを実施していく。
予算の執行方法	講師謝礼、研修旅費、委託費、研修所負担金、研修参加負担金など
目指す事業の成果	目指すべき人財像を明確にした人財育成基本方針に基づき、東京都市町村職員研修所とも連携した研修計画を策定し、行政職員として必要な知識・スキル習得のための新任研修、各種実務研修、人事評価制度に関する研修を実施することで職員の能力の向上を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	15,458 千円	16,206 千円	14,494 千円	11,746 千円	13,213 千円	
事業にかかる実コスト	29,130 千円	29,647 千円	23,844 千円	20,930 千円	22,429 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	2 千円	1 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	72 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	290 千円	249 千円	276 千円	296 千円	0 千円
	一般財源	15,166 千円	15,956 千円	14,146 千円	11,450 千円	13,213 千円
間接経費						
職員人件費	12,338 千円	13,441 千円	8,582 千円	8,371 千円	8,283 千円	
《従事人員数》	1.40 人	1.60 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
その他の人件費	1,334 千円	0 千円	768 千円	813 千円	933 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	研修実施件数	目標	402回	390件	418件
		結果	159件	289件	—
成果指標 (アウトカム)	研修受講者の習熟度(自己評価)	目標	100%	100%	100%
		結果	95%	93%	—

## 特記事項

成果指標(アウトカム)は、人事課が指定する研修において、その受講者が「理解できた・まあまあ理解できた」と回答した率。研修実施件数については、令和2年度決算より、計上方法を回数から件数へ変更。

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 的		財一 源般
B	A	A	イ
今後も退職者数の増加に伴う急速な世代交代に対応することが課題となるため、将来の職場の中心となる職員の育成につながる研修の実施や実務研修の充実を図っていく。			

<職員研修事業>  
◇執行状況及び成果等

1 令和3年度 事業実績

(1) 職層別研修

研修名	受講人数(人)
2年目研修 議会について	41
2年目研修 仕事の進め方研修	42
2年目研修 多摩市総合オンブズマン制度について、議会について	41
2年目研修 認知症サポーター養成講座	45
2年目研修 認知症サポーター養成講座(令和2年度 未実施分)	36
4年目研修 仕事のステップアップ	46
新任フォロー研修 男女平等参画研修(令和2年度 未実施分)	40
課長級対象 マネジメント研修	27
学校長対象 評価者研修	11
管理職対象 コンプライアンス研修	64
管理職対象 ハラスメント研修	69
管理職対象 メンタルヘルス研修	25
係長級対象 マネジメント研修	82
係長級対象 目標管理研修	40
係長職対象 ハラスメント研修	38
係長職対象 実務研修	6
現任評価者研修	50
主任・主事級対象 ハラスメント防止研修	136
主任・主事級対象 メンタルヘルス研修	84
主任・主事級対象 目標管理研修	141
出先職場の新任職員座談会	11
新任フォロー研修 1年を振り返って	37
新任フォロー研修 メンタルヘルス	42
新任フォロー研修 ワーク・ライフ・バランス	39
新任フォロー研修 ワーク・ライフ・バランス(令和2年度 未実施分)	42
新任フォロー研修 会計実務	40
新任フォロー研修 契約実務	40
新任フォロー研修 個人情報保護・情報公開	39
新任フォロー研修 市長懇談	40
新任フォロー研修 多摩市の行財政改革	38
新任フォロー研修 第五次多摩市総合計画	38
新任フォロー研修 男女平等参画	38
新任フォロー研修 普通救命講習	37
新任フォロー研修 文書実務	40
新任フォロー研修 予算実務	40
新任管理職研修	2
新任係長研修	12
新任研修	40
新任評価者研修	2
入庁1年目及び2年目保健師研修	6
被評価者研修	114
評価補助者研修	65

研修名	受講人数(人)
新任研修(I期)	40
新任研修(II期)	49
新任研修(II期)(令和2年度 未実施分)	43
新任研修I期(人権尊重)	43
部長研修	1
課長新任研修(管理者の役割)	6
課長新任研修(公務員倫理・ハラスメントの防止・メンタルヘルス)	1
管理職リスクマネジメント	3
係長新任研修(公務員倫理・ハラスメントの防止・メンタルヘルス)	15
係長新任研修(仕事と人のマネジメント)	10
メンタルヘルス研修	26
政策形成	13
政策提案	7
地方自治法	28
中堅職員の仕事	13
問題解決	23
講師養成(インストラクション)	2
講師養成(問題解決)	3
政策課題研究	1
立法法務	1
厚生労働省長期派遣	2
内閣府長期派遣	1
東京都総務局長期派遣	1
東京都都市整備局長期派遣	1
東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会長期派遣	3
民間企業長期派遣	1
市町村アカデミー「管理職のためのリーダーシップ講座」	1
市町村アカデミー「管理職のための組織マネジメント講座」	1
自治大学校 第2部課程	1
	2,206

## (2) 公務員基礎研修

研修名	受講人数(人)
「きづく・つなぐ」のための多摩市版地域包括ケアシステム研修(10/8実施)	11
「きづく・つなぐ」のための多摩市版地域包括ケアシステム研修(6/21実施)	16
OJT指導担当者研修	30
クレーム対応研修	20
やさしい日本語活用推進研修	35
リスクマネジメント実務研修	18
育児休業復帰者研修	5
課長・係長級対象 リスクマネジメント研修(報道対応)	30
管理職・係長職対象 生理の理解促進研修	187
健幸まちづくり研修	26
交通安全講習会 危険予知・エコドライブ	29
子どもの虐待対応についての研修	29
指定管理者評価者研修	17
自治調査会出張フォーラム【自治体における効果的な情報発信媒体に関する調査】	12
自治調査会出張フォーラム【社会的課題の解決に向けたPFS/SIBの活用に関する調査研究】	4
自治調査会出張フォーラム【多摩・島しょ地域自治体におけるSDGsに関する調査】	5
実務研修 会計実務研修	57
実務研修 契約実務研修	26
実務研修 文書実務研修	82
実務研修 法制執務研修	7
実務研修 予算実務研修	57
障がい理解促進研修	10
男女平等参画研修(全職員悉皆パートナーシップ制度スタートアップ研修)	677
普通救命講習	3
アサーティブコミュニケーション	1
エクセルVBAマクロ	3
エクセル初級	3
エクセル中級	15
サポート研修「講演会」	1
パワーポイント初級	3
ファシリテーター入門	1
ロジカルトレーニング	1
ワード(実践レイアウトテクニック編)	3
自治調査会シンポジウム	3
図解表現力養成研修	1
第1回講演会	5
第2回講演会	2
男女共同参画研修	1
地方公務員法	1
調整力・交渉力(主任・主事向け)	2
要約力	4
立法法務成果発表会	3
「政策課題研究」公開講義	1
「政策課題研究」成果発表会	1
「地方財政」公開講義	2
専門eラーニング研修	3
リモートラーニングによる情報セキュリティ研修	1,865
eラーニングによる情報連携に向けた研修	1,117
	4,435

## (3) 業務別専門研修

研修名	受講人数(人)
【企画課】協働推進講座	13
【教育振興課】学校用務主事等防災研修	39
【教育振興課】用務主事向け車両操作説明会	10
【市民課】収納事務スキルアップ研修	1
【児童青少年課】救急法講習会	49
【児童青少年課】児童館学童クラブ職員研修 普通救命講習	5
【児童青少年課】児童厚生員研修～「児童館ガイドライン」の改正ポイントについて～	26
【図書館】AED研修	34
【図書館】ブックトーク研修	20
【図書館】レファレンス研修	49
【図書館】接遇研修	37
Iw cad中級	2
栄養士研修	1
下水道科	2
契約科	2
建築構造科	2
個人住民税科(初級)	4
個人住民税科(中級)	4
固定資産税科(初級)家屋	1
固定資産税科(初級)土地	2
固定資産税科(中級)家屋	1
固定資産税科(中級)償却資産	1
固定資産税科(中級)土地	1
工事監理科	4
財政科	3
自治体債権管理回収科	2
情報システム調達導入科	1
徴収科(初級)	1
都市計画科	2
廃棄物対策科	3
保育士研修	1
保健師研修	2
法人住民税科(初級)	1
法人住民税科(中級)	1
労働安全衛生科	1
各課派遣研修	126
	454

## (4) 自己啓発支援

研修名	受講人数(人)
資格取得助成	3
自治体法務検定	2
通信教育	1
合計	6

2 事業経費

(1) 経費概要及び推移 (円)

年度	報償費 (講師謝礼)	旅費 (交通費等)	需用費 (テキスト代)	役務費 (手数料等)	委託料 (業務委託料)	使用料 (バス借上げ料)	備品購入費 (動画等購入代)	負担金 (受講料等)	合計
29	223,283	1,899,156	359,260	7,100	2,639,220	474,226	-	9,855,334	15,457,579
30	260,060	1,872,058	294,229	16,600	3,693,300	484,027	-	9,585,602	16,205,876
元	274,066	1,533,010	220,220	11,500	2,373,340	470,461	-	9,611,501	14,494,098
2	-	557,697	185,360	8,300	1,664,680	-	370,000	8,959,603	11,745,640
3	170,600	806,102	168,918	8,300	3,031,340	-	-	9,027,800	13,213,060

(2) 令和3年度 委託料内訳

件名	金額(円)
「新任評価者研修」業務委託契約	121,000
「新任研修 ビジネスマナー研修」業務委託契約	198,000
「OJT指導担当者研修」業務委託契約	154,000
「リスクマネジメント及び報道対応研修」業務委託	145,660
「2年目対象 仕事の進め方研修」業務委託	443,680
課長級対象「マネジメント研修」業務委託	198,000
業務改善研修(仕事のステップアップ)業務委託	396,000
「クレーム対応研修」業務委託	154,000
「評価者研修」業務委託契約	121,000
係長職対象「マネジメント研修」業務委託	198,000
「被評価者研修」業務委託契約	281,600
「現任評価者研修」業務委託契約	140,800
「目標管理研修」業務委託契約	281,600
「リスクマネジメント実務研修」業務委託	198,000

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

秘書広報課

02-01-03-057

広報活動費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—				
	施策	—				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和36年5月多摩村広報創刊。以降、公式ホームページやメール配信、ツイッターなど、さまざまな媒体を活用して情報発信手段の拡充を図っている。平成30年度からは「誰もが手に取る広報」を目指し、たま広報の全戸配布を開始し、令和2年度に全事業所配布に拡大した。コロナ禍でのよりタイムリーな情報発信のため、令和2年10月より不定期で「たま広報かわら版」を発行。また、市制施行50周年を契機に「市民のための広報紙」への転換を目指し、令和3年11月1日にたま広報のリニューアルを行った。同年12月には、職員の情報発信力強化のため「戦略的情報発信のあいうえお」を作成した。					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報発信力の強化により市民と行政情報の共有化を推進すると同時に、市の内外に向けて多摩市の魅力や施策を積極的にPRする</li> <li>全戸配布、全事業所配布により読者層が広がった「たま広報」の内容の充実のため、11月1日号からたま広報のリニューアルを行う</li> <li>令和4年度に予定している公式ホームページリニューアルに向けた準備を進める</li> </ul>
予算の執行方法	たま広報作成業務委託、声の広報作成及び複製・郵送業務委託、たま広報全戸配布業務委託、バス車内放送料、CATV行政情報ビデオ作成業務委託、CATV行政情報放送料、公式ホームページ業務委託料、メール配信等業務委託など
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>公式ホームページなどの情報媒体を活用した行政情報の提供を推進し、市内外の方が手軽に情報を取得できるようにした。その一環として子育て特設ページの改修などを行った</li> <li>情報発信の基本的な考え方を示した「戦略的情報発信のあいうえお」を作成し庁内に周知した</li> <li>手に取り、読んでみたくなる広報紙への転換のため、たま広報を全面リニューアルした</li> <li>公式ホームページリニューアルに向け、再構築方針を作成。受託業者選定プロポーザルに着手した</li> </ul>

## ◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	53,036 千円	52,268 千円	57,097 千円	57,078 千円	60,882 千円	
事業にかかる実コスト	88,288 千円	85,870 千円	91,427 千円	90,562 千円	94,012 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	418 千円	362 千円	472 千円	516 千円	3,690 千円
	都支出金	588 千円	787 千円	1,795 千円	1,622 千円	1,068 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	134 千円	129 千円	117 千円	111 千円
	一般財源	52,030 千円	50,985 千円	54,701 千円	54,823 千円	56,013 千円
間接経費						
職員人件費	35,252 千円	33,602 千円	34,330 千円	33,484 千円	33,130 千円	
「『従事人員数』	4.00 人	4.00 人	4.00 人	4.00 人	4.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	たま広報発行部数 ホームページ公開ページ数	目標	広報1,983,600部 HP5,000ページ	広報1,930,800部 HP5,000ページ	広報1,954,800部 HP5,000ページ
		結果	広報2,135,160部 HP5,072ページ	広報2,062,100部 HP5,165ページ	—
成果指標 (アウトカム)	上記事業の成果を数値により測ることが困難なため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

## 特記事項

たま広報発行部数(結果)について、臨時号は含み、選挙費で発行の選挙特集号は除く。令和2年度は、商工費で発行の臨時号も除く。

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今後の 向性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
B	A	B	イ	ICT分野の進歩やスマートフォンの普及等に対応するため、公式ホームページをリニューアルする。また、「戦略的情報発信のあいうえお」の実効性を高めるための具体的な取り組み検討に着手する



## <広報活動費>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 たま広報

年度	総発行部数	発行回数
平成29	1,369,770部	通常号24回・選挙特集号2回(158,000部) ※1
平成30	1,912,600部	通常号24回・選挙特集号1回(78,000部) ※1
令和元	2,107,170部	通常号24回・選挙特集号2回(156,000部) ※1・ 「多摩市からのお知らせ」1回(78,750部) ※2
令和2	2,303,160部	通常号24回・選挙特集号1回(78,000部) ※1・ 臨時号4回(328,600部) ※3
令和3	2,296,100部	通常号24回・選挙特集号3回(234,000部) ※1・ 臨時号2回(159,050部) ※4

※1 選挙特集号は、各選挙費で発行

※2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う公共施設の臨時休館などをお知らせ

※3 多摩市新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金(6月5日号)、多摩市消費喚起キャンペーン(12月5日号)、緊急事態宣言の発出(1月15日号)、多摩市消費喚起キャンペーン(3月20日号・商費費で発行)

※4 多摩市新型コロナウイルスワクチン接種(4月28日号・7月12日号)

#### 2 公式ホームページ ページビュー数、閲覧媒体別ユーザー数 (単位：件)

年度	ページビュー数	閲覧媒体(ユーザー数)		
		モバイル	パソコン	タブレット
平成29	5,796,503	418,279	383,257	46,059
平成30	5,691,830	510,034	375,560	71,939
令和元	6,553,103	764,842	496,333	66,174
令和2	14,594,268	1,594,442	789,413	102,607
令和3	14,432,743	2,100,864	974,043	92,431

#### 3 刊行物作成部数 (単位：部)

年度	ふるさとマップ	多摩市の便利な本 ※5	たま広報縮刷版 ※6
平成29	—	—	30
平成30	—	85,000	30
令和元	30,000	—	30
令和2	—	85,000	30
令和3	—	—	20

※5 平成25年度より官民協働事業により全戸配布を実施

※6 平成27年度より市内印刷で作成

#### 4 その他広報活動実績

区分	実績	備考
声のたま広報	発行数 通常号24回 臨時号2回	視覚障がい者向けCDの作成及び郵送

掲示板ポスター掲示	掲示ポスター 253種類	広報掲示板に月2回掲示(1月は1回) ※令和3年度は臨時掲示1回あり
記者会見	定例12回 予算1回	
ニュースリリース	64件	必要に応じ報道機関へファクシミリで情報提供

## 5 主な執行状況

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
役務費 CATV 行政情報 放送料	2,246,940	2,246,940	2,273,958	2,288,550	2,288,550
たま広報 作成業務 委託	15,595,439	19,777,095 ※7	22,972,790 ※7	20,569,438	20,632,473
たま広報 折込み配 布業務	9,943,760	317,837 ※8			
CATV 行政情報 ビデオ製 作業務	1,928,966	1,928,966	1,964,688	1,964,688	1,964,688
公式ホー ムページ リニュー アル業務	9,720,000				
たま広報 全戸配布 業務		20,862,037 ※8	22,964,709	24,505,604	29,526,682
公式ホー ムページ 業務委託	2,544,480	1,205,280	1,203,360	1,214,400	1,214,400
メール配 信サービ ス等業務 委託	1,144,108	842,400	842,352	858,000	858,000
合計	43,123,693	47,180,555	52,221,857	51,400,680	56,484,793

※7 平成30年度・令和元年度のたま広報作成業務委託は原稿校正業務を含む

※8 平成30年4月1日号分のみ折り込みにて配布(平成30年4月20日号から全戸配布に変更)

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

秘書広報課

02-01-03-058

広聴活動費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—					
	政策	—					
	施策	—					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—						
関連する報告書など	広聴2020、第39回多摩市政世論調査報告書						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和48年度より個別広聴として、広聴ボックスを各公共施設等に配置することにより開始。その後、「市長へのハガキ」(昭和54年度)、「市長へのファクシミリ」(平成7年度)、「市長へのEメール」(平成11年度)と、新しいツールができる都度拡充した。※平成24年度から名称を「市政への提言」に変更。集団広聴は平成14年度から実施し、市長と市民の意見交換の場を設けた。専門相談は、昭和48年度より法律、交通事故、人権・身の上、行政の各相談を実施。その後、税務(昭和56年度)、登記(昭和60年度)、不動産取引(平成12年度)、相続・遺言等くらしの書類作成(平成14年度)、年金・社会保険・労務(平成29年度)の各種相談を開始した。また、電話相談として、心のテレホンサービス(平成2年度)を開始した。昭和52年度より実施していた世論調査は、平成24年度に休止、広聴の観点に加えて政策の企画立案に資する観点を取り入れ、平成25年度から隔年度実施とした。						

## ◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	本事業は、主に広聴活動と相談事業に大別される。広聴活動は、個別広聴、集団広聴、調査広聴に分類され、市民の市政に対する意見や要望を積極的に把握し、各種施策に反映することを目的としている。相談事業は、専門相談と一般相談に分類される。専門相談は、日常生活での様々な悩みや問題の解決への手助けを目的に相談員が相談に応じ、専門的見地から対応する。一般相談は、市民生活の中で行政に関わることなどの相談に応じるものである。また、調査広聴においては隔年実施の第39回多摩市政世論調査を実施する。	
予算の執行方法	専門相談員謝礼、市政世論調査業務委託料	
事業の成果	広聴活動—市民の声を市政に反映し、開かれた市政運営・行政サービスの向上に努めた。 専門相談—市民が抱えている様々な問題の解決の手助けとなるように努めた。	

## ◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	7,012 千円	5,020 千円	6,746 千円	4,437 千円	6,916 千円	
事業にかかる実コスト	33,451 千円	30,222 千円	32,493 千円	29,550 千円	31,764 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	7,012 千円	5,020 千円	6,746 千円	4,437 千円	6,916 千円	
間接経費						
職員人件費	26,439 千円	25,202 千円	25,747 千円	25,113 千円	24,848 千円	
《従事人員数》	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	広聴活動—ハガキ、Eメール等受付件数。 専門相談—相談件数 ※必ずしも数が増えれば良いという性質のものではないため、右欄は実績に基づく予測値とした。	目標	広聴活動 528件 専門相談1,249件 計 1,777件	広聴活動 576件 専門相談1,284件 計 1,860件	広聴活動 687件 専門相談1,216件 計 1,903件
		結果	広聴活動 794件 専門相談1,129件 計 1,923件	広聴活動 799件 専門相談1,369件 計2,168件	—
成果指標 (アウトカム)	上記事業の成果を数値により測ることが困難なため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

## 特記事項

令和3年度の活動指標について、広聴活動は、引き続き新型コロナウイルス関連の意見・要望等が多数寄せられ件数が増加した。また、前年度緊急事態宣言等の発令により専門相談業務を休止していたが、電話相談で対応するなど調整を図り、大幅に件数が増加した。

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的		
B	N	B	イ

## < 広聴活動費 >

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 広聴活動

(件)

区分		年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		回数	件数	回数	件数	回数	件数	回数
市政への 提言	Eメール			218	260	320	544	527
	ハガキ			162	162	109	78	122
	電話			128	148	78	107	74
	窓口			82	140	39	35	53
	郵送			8	7	32	28	17
	ファクシミリ			8	5	1	2	6
合 計				606	722	579	794	799
世 論 調 査	対象者数(人)			3,000		3,000		3,000
	回収数(人)			1,593		1,666		1,568
	回収率(%)			53.1		55.5		52.3

#### 2 相談事業

区分		年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		回数	件数	回数	件数	回数	件数	回数	件数	回数	件数		
専 門 相 談	法律相談	145	711	142	718	143	750	124	656	145	782		
	税務相談	42	186	42	193	42	204	35	157	42	198		
	不動産の相続・贈与等の登記相談	24	97	24	104	24	88	21	77	24	112		
	交通事故相談	12	22	12	24	12	10	10	13	12	15		
	人権・身の上相談	58	55	45	31	56	48	36	25	20	17		
	行政相談	6	1	6	1	6	0	3	1	3	0		
	不動産取引相談	6	19	6	15	12	15	10	16	12	11		
	相続・遺言等くらしの書類作成相談	24	50	24	67	24	66	21	71	24	96		
	年金・社会保険・労務相談	12	21	12	35	12	29	11	29	12	24		
	心のテレホンサービス	48	69	50	78	49	92	50	84	49	114		
小 計		377	1,231	363	1,266	380	1,302	321	1,129	343	1,369		
一 般 相 談	電話	—	305	—	373	—	258	—	131	—	349		
	窓口	—	190	—	318	—	153	—	127	—	334		
小 計		—	495	—	691	—	411	—	258	—	683		
合 計		377	1,726	363	1,957	380	1,713	321	1,387	343	2,052		

3 執行状況(広聴活動費の主な経費)

(円)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
法律相談弁護士謝礼	3,915,648	3,882,384	3,879,656	3,421,880	3,993,000
多摩市政世論調査 業務委託料	1,911,600	—	1,715,560	—	1,848,000

02-01-03-059	<b>文書事務経費</b>
--------------	---------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。  
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

**◇執行状況及び成果等**

1 事業の目的

市の公文書や例規・要綱を、関連規定にのっとり適正に管理すること。

2 条例、規則、規程の制定改廃件数（令和3年1月1日～令和3年12月31日）

（単位：件）

種別 名称	制定	廃止	改正	計
条例	5	0	32	37
規則	0	0	119	119
規程	0	1	42	43
計	5	1	193	199

※ 規則及び規程の件数には、市長以外の執行機関が制定改廃したものを含む。

3 多摩市電子例規の更新状況

回	更新日	内容基準日	回	更新日	内容基準日
1	令和3年4月6日	令和3年3月15日	7	令和3年11月11日	令和3年10月15日
2	令和3年6月16日	令和3年4月15日	8	令和3年12月8日	令和3年11月15日
3	令和3年7月26日	令和3年6月15日	9	令和4年1月18日	令和3年12月15日
4	令和3年8月26日	令和3年7月16日	10	令和4年2月16日	令和4年1月15日
5	令和3年9月28日	令和3年8月15日	11	令和4年3月9日	令和4年2月15日
6	令和3年10月13日	令和3年9月15日			

※ 電子例規は、更新日において、内容基準日現在の例規データに更新される。

4 都庁交換状況

（単位：件）

年度	收受件数	発送件数	計
29	19,152	14,049	33,201
30	18,977	14,329	33,306
元	15,556	11,406	26,962
2	13,664	9,489	23,153
3	9,513	7,110	16,623

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染防止のため、9/1～10/1、1/24～3/31の間休止した。

5 文書の保管・移送に要する経費

年度	保管等業務委託料（円）	保管箱数（箱）
29	3,648,613	3,307
30	3,625,047	3,310
元	3,620,081	3,476
2	4,390,564	4,107
3	4,281,253	4,129

02-01-03-060	<b>事務機械経費</b>
--------------	---------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 庁内印刷業務

(1) 庁内印刷室での印刷処理状況 (カウント)

年度	高速複写印刷	軽印刷機	合計
29	6,954,903	78,431	7,033,334
30	7,457,956	71,742	7,529,698
元	6,546,853	128,208	6,675,061
2	6,076,873	118,076	6,194,949
3	5,586,505	638,519	6,225,024

※カウンター積算のため用紙使用量とは異なる。

(2) 印刷処理経費 (円)

年度	需用費			委託料		高速複写印刷システム借上料	合計
	消耗品	備品	修繕料	設備・機器等保守点検委託料	印刷業務委託料		
29	8,142,448		39,960	7,854,570	3,454,731	1,771,632	21,263,341
30	8,045,920		92,944	8,720,806	3,514,833	1,771,632	22,146,135
元	10,486,116		14,300	7,859,342	3,764,410	1,771,632	23,895,800
2	8,635,384		24,816	7,597,097	4,022,098	1,771,632	22,051,027
3	8,979,140	385,000	48,400	7,031,342	4,559,238	2,075,040	23,078,160

(3) 複写機用紙購入量及び金額

年度	A 4	A 3	B 4	B 5	合計	
29	7,675,000	915,000	75,000	25,000	8,690,000	枚
	4,144,500	1,006,500	62,100	10,300	5,223,400	円
30	8,000,000	930,000	100,000	50,000	9,080,000	枚
	4,377,600	1,015,560	81,920	20,480	5,495,560	円
元	8,250,000	990,000	65,000	125,000	9,430,000	枚
	4,771,800	1,145,100	56,420	54,250	6,027,570	円
2	7,395,000	958,500	105,000	50,000	8,508,500	枚
	4,584,900	1,175,760	95,550	23,400	5,879,610	円
3	6,750,000	795,000	0	25,000	7,570,000	枚
	4,320,000	1,014,420	0	12,000	5,346,420	円

※金額は税抜き

## 2 複合機

### (1) 複合機別カウンター数 (カウント)

年度	A棟1階	B棟1階①	B棟1階②	B棟2階①	B棟2階②	B棟2階③	A棟3階①
29	382,468	416,522	501,145	204,141	406,607	238,937	1,345,240
30	407,944	426,446	432,787	256,819	456,697	260,674	1,437,562
元	402,315	394,264	422,047	264,536	630,233	262,316	1,729,363
2	400,275	382,336	388,780	232,243	593,234	350,530	1,281,987
3	369,021	395,020	419,576	233,095	525,612	261,220	1,132,924

年度	A棟3階②	B棟3階	A棟4階	B棟4階①	B棟4階②	第二庁舎1階	第二庁舎2階①
29	313,177	326,321	269,304	371,109	356,057	195,422	704,897
30	288,476	399,345	324,410	492,323	376,469	218,917	708,256
元	253,090	389,580	336,407	450,726	411,505	202,588	801,488
2	318,225	327,218	236,724	378,765	334,094	175,830	568,557
3	261,224	331,141	219,824	498,057	292,965	187,391	587,868

年度	第二庁舎2階②	東庁舎1階	東庁舎2階	東会議室	カラー機	広幅機	合計
29	940,998	283,955	441,844	186,346	86,862	3,302	7,974,654
30	936,193	327,791	448,457	165,300	111,019	3,862	8,479,747
元	841,780	320,950	477,042	233,544	120,829	1,809	8,946,412
2	680,690	285,690	411,839	135,206	104,044	1,342	7,587,609
3	573,013	251,517	352,158	182,147	87,162	882	7,161,817

### (2) 複合機経費 (円)

年度	複合機借上料
29	9,492,234
30	10,316,939
元	10,893,527
2	9,091,432
3	8,495,750

※複合機借上料には、個人認証管理サーバー機器借上料・トナー代等含む。